五　公文書類の接受、発送、編集及び保存に関すること。
六　地方環境事務所の保有する情報の公開に関すること。
七　地方環境事務所の保有する個人情報の保護に関すること。
八　地方環境事務所の所掌事務に関する総合調整に関すること。
九　情報システムの管理に関すること。
十　職員の衛生、医療その他の福利厚生に関すること。
十一　職員に貸与する宿舎に関すること。
十二　庁内の管理に関すること。
十三　地方環境事務所の広報及びリスクコミュニケーションに関する政策の企画及び立案に関する総合調整並びに渉外に関すること。
十四　平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成二十三年法律第百十号。以下「放射性物質汚染対処特措法」という。）に基づく事故由来放射性物質による健康への影響に関する健康管理及び健康不安対策の支援に関すること。
十五　経費及び収入の予算、決算及び会計に関すること。
十六　国有財産の管理及び処分並びに物品の管理に関すること。
十七　東日本大震災復興特別会計の経理に関すること。
十八　東日本大震災復興特別会計に属する国有財産の管理及び処分並びに物品の管理に関すること。
十九　前各号に掲げるもののほか、地方環境事務所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関すること。

（環境再生・廃棄物対策部の所掌事務）

第五条　環境再生・廃棄物対策部は、次に掲げる事務をつかさどる。

一　福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）第十七条の十七第一項に基づく土壌等の除染等の措置及び除去土壌の処理に関すること。
二　福島復興再生特別措置法第十七条の十七第二項において準用する放射性物質汚染対処特措法第四十九条第四項及び第五十条第四項に基づく報告徴収、立入検査及び収去に関すること。
三　福島復興再生特別措置法第十七条の十七第三項に基づく認定特定復興再生拠点区域内廃棄物の処理に関すること。
四　福島復興再生特別措置法第十七条の十七第四項において準用する放射性物質汚染対処特措法第四十九条第三項及び第五十条第三項に基づく報告徴収、立入検査及び収去に関すること。
五　放射性物質汚染対処特措法第三十一条第三項の規定による台帳の作成及び管理に関すること。
六　放射性物質汚染対処特措法第四十九条第二項、第三項及び第四項並びに第五十条第二項、第三項及び第四項に基づく報告徴収、立入検査及び収去に関すること。
七　指定廃棄物（放射性物質汚染対処特措法第十九条に規定する指定廃棄物をいう。以下同じ。）の指定に関すること。
八　特定廃棄物の収集、運搬、保管及び処分に関すること。
九　放射性物質汚染対処特措法第十六条に基づく報告の受理に関すること。

（新設）